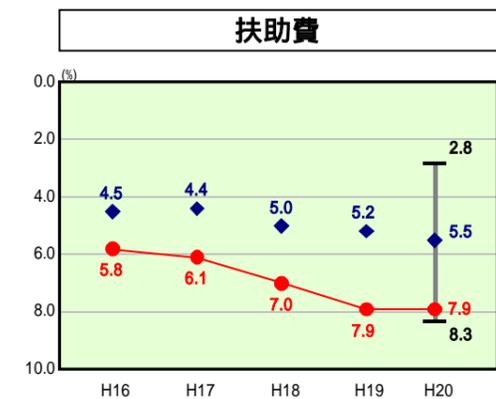
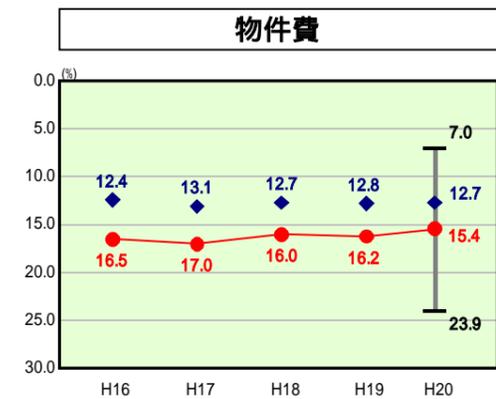
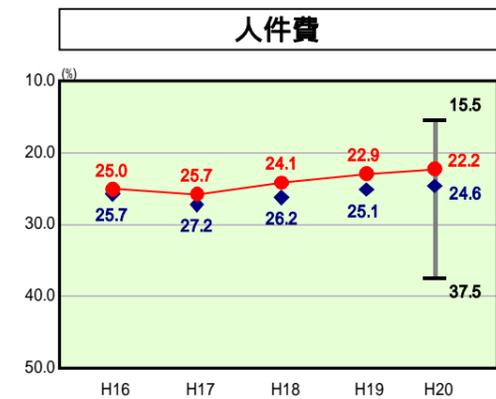
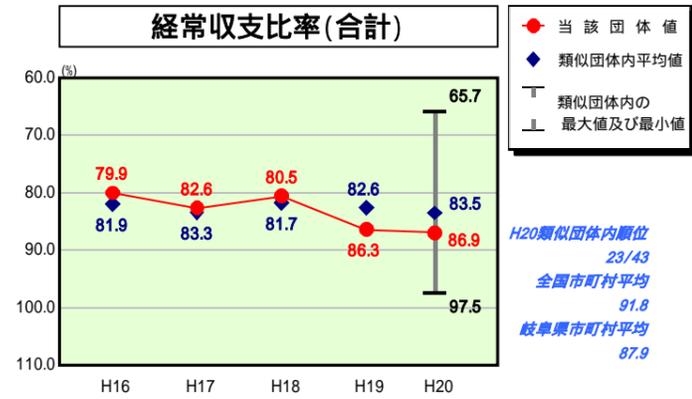
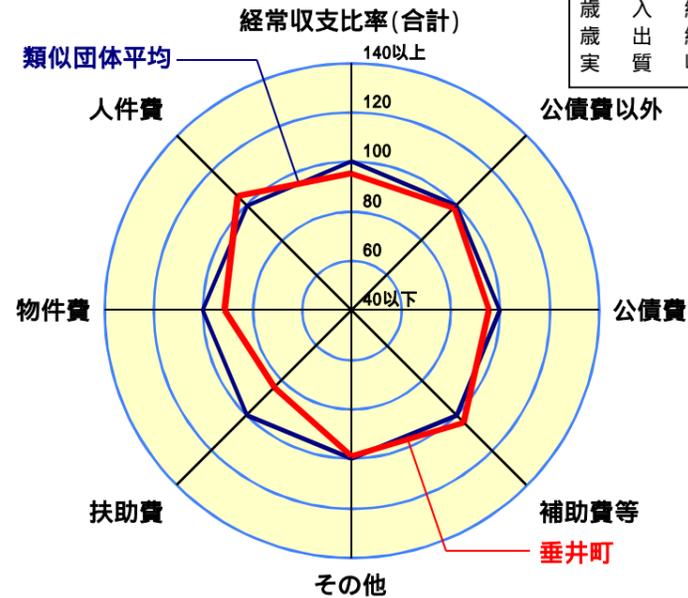


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	28,040人(H21.3.31現在)
面積	57.14 km ²
標準財政規模	5,774,931千円
歳入総額	9,041,854千円
歳出総額	7,976,611千円
実質収支	516,285千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【経常収支比率】
 前年度に比べ上昇し、今年度は86.9%、0.6ポイントの上昇となった。比率上昇の主な要因は、公共下水道事業特別会計における起債の償還にあてる繰出金の増加、臨時財政対策債の元金償還開始による公債費の増加、制度改革に基づく扶助費の増加などである。これら義務的経費は今後も増加が見込まれることから、財政構造の弾力性を保つためにも、総合計画の実施計画に基づき、歳入の確保及び、繰出金の抑制を図りながら健全な財政運営に努めていく。

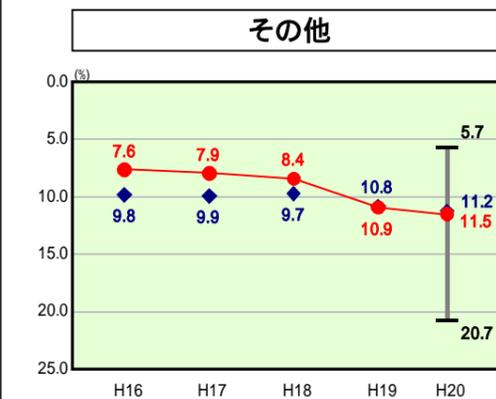
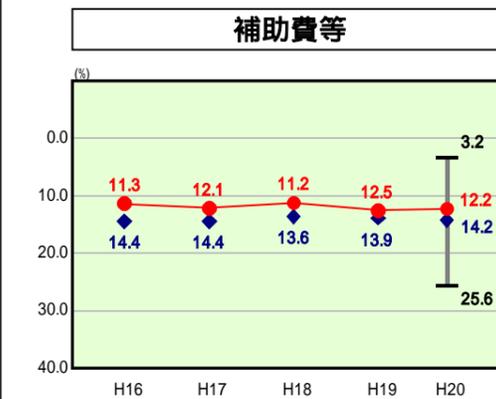
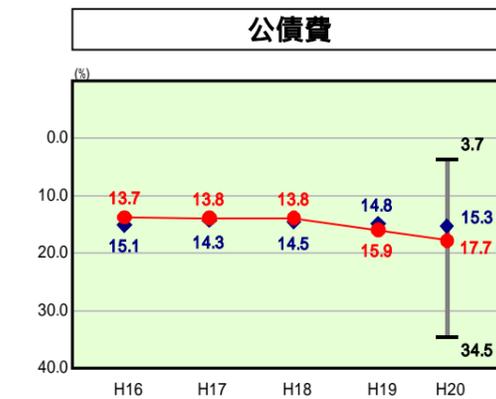
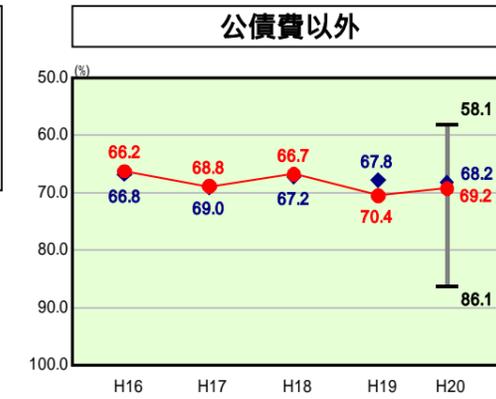
【人件費】
 経常経費の多くを占める人件費であるが、平成16年度から17年度にかけて増加したものの、議員報酬や職員手当の見直しにより、減少傾向にある。平成20年度では4年連続の減少となり、全国市町村、岐阜県市町村平均共に下回っているが、今後も適正な定員管理に努め、比率の上昇を抑える必要がある。

【物件費】
 物件費に係る経常収支比率は、類似団体内順位で38/43となっており経常収支比率悪化の要因の一つである。独自処理をおこなっている電算に係る賃借料、ごみ処理に係る経費が物件費上昇の要因である。一般廃棄物の処理手数料の増額により収入増が見込まれ比率の減少が予想される。また、指定管理者制度等の導入によりコストの削減を目指すことや基金の積立により財源を確保し、健全な財政運営に努めていく。

【扶助費】
 扶助費に係る経常収支比率は、類似団体内順位で40/43となっており、経常収支比率悪化の要因の一つである。今後も社会保障関連経費の増加(法で義務づけられているもののほか、自治体によって単独施策となっているものを含む)が予想されるため、社会構造の変化、財源である国県補助金の削減で更に増大する傾向にある。

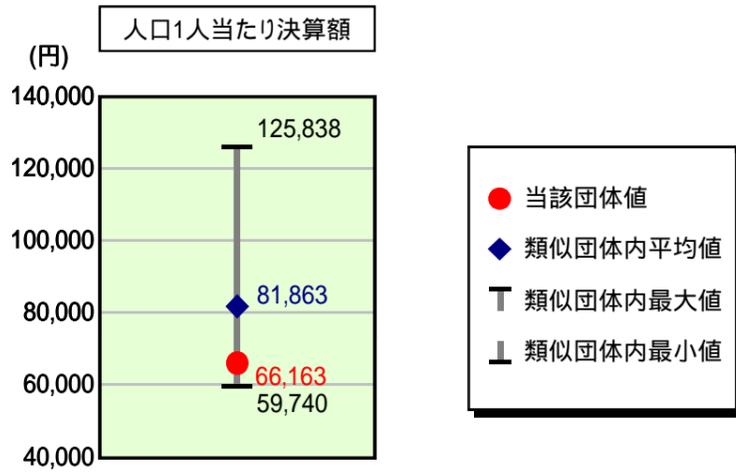
【公債費】
 公債費に係る経常収支比率は、類似団体平均を2.4ポイント上回っている。主な要因は、過去に借入れた臨時財政対策債などの据置期間終了による元金償還によるものである。本町では計画的に借入期間を短いものとするにより、低利での借入を行っている。そのため、単年度の公債費は必然的に多くなるが、償還が早く終了するため、後年度の負担を軽減することが可能である。今後も起債の発行を抑え、地方債残高を縮減することにより、公債費の増加を抑制するように努めていく。

【補助費等】
 補助費等に係る経常収支比率は、補助金の見直しなどにより、前年度に比べ0.3ポイント減少しており、類似団体平均を下回っている。一方、一部事務組合に対する負担金の増などにより、全国市町村、岐阜県市町村平均共に上回っている。構成市町の少ない一部事務組合への負担金は当該団体の歳出増が強く影響するため、今後は一部事務組合に対しても更なる歳出の削減を要求する必要がある。



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



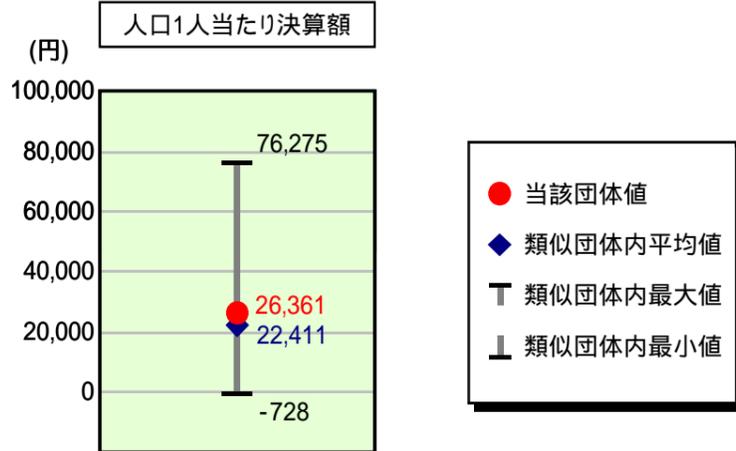
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	1,458,015	51,998	68,588	24.2
賃金(物件費)	172,084	6,137	4,898	25.3
一部事務組合負担金(補助費等)	311,056	11,093	9,951	11.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	745	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	2,955	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	24,717	881	1,268	30.5
退職金	110,652	3,946	6,543	39.7
合計	1,855,220	66,163	81,863	19.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.88	7.98	1.10
ラスパイレス指数	95.6	94.4	1.2

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

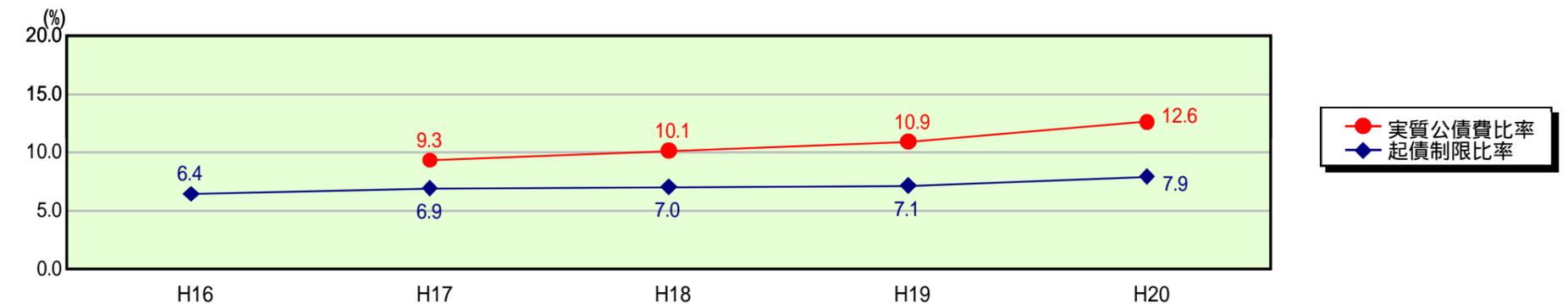


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	997,947	35,590	34,062	4.5
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	7	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	408,083	14,554	13,236	10.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	86,155	3,073	4,588	33.0
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	316	11	1,453	99.2
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	3	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	753,351	26,867	30,938	13.2
合計	739,150	26,361	22,411	17.6

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

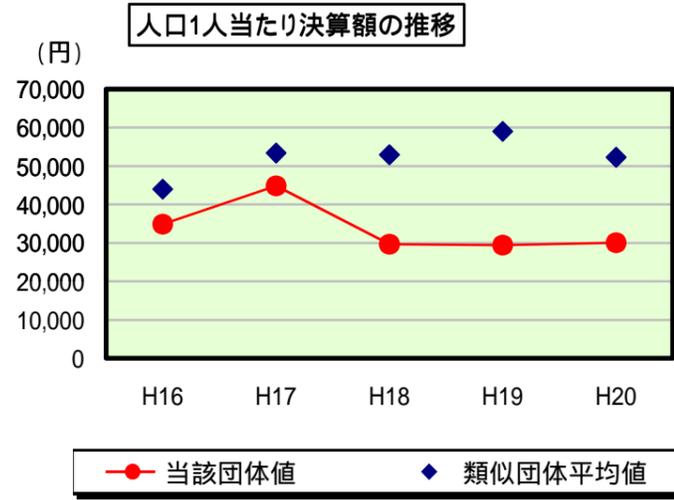
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

岐阜県 垂井町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H16	987,472	34,899	23.1	44,041	23.4	0.3
うち単独分	730,934	25,833	20.8	32,321	18.9	1.9
H17	1,267,673	44,872	28.6	53,398	21.2	7.4
うち単独分	876,618	31,030	20.1	34,793	7.6	12.5
H18	838,067	29,724	33.8	52,962	0.8	33.0
うち単独分	782,530	27,754	10.6	35,565	2.2	12.8
H19	828,281	29,473	0.8	59,010	11.4	12.2
うち単独分	587,250	20,896	24.7	37,144	4.4	29.1
H20	843,903	30,096	2.1	52,308	11.4	13.5
うち単独分	698,422	24,908	19.2	33,776	9.1	28.3
過去5年間平均	953,079	33,813	5.4	52,344	0.6	4.8
うち単独分	735,151	26,084	3.4	34,720	2.8	0.6